

全国中小企業動向調査結果

(2018年4-6月期実績、7-9月期以降見通し)

小企業の景況

(原則従業員20人未満)

小企業の景況は、持ち直しの動きがみられる

(前回)持ち直しの動きがみられる

- 業況判断DIは、前期からマイナス幅が縮小し、▲24.9となった。
来期はマイナス幅が拡大する見通し。 ← 5ページ
- 売上DIは、前期からマイナス幅が縮小し、▲20.1となった。
来期もマイナス幅が縮小する見通し。 ← 10ページ
- 採算DIは、前期からマイナス幅が縮小し、▲11.4となった。
来期はほぼ横ばいとなる見通し。 ← 11ページ

■ 主要DI(カッコ内は前回調査からの変動幅)

業況判断DI	売上DI	採算DI	資金繰りDI	借入DI
▲24.9(+2.7)	▲20.1(+0.5)	▲11.4(+4.9)	▲15.2(+8.8)	▲4.7(+1.4)

中小企業の景況

(原則従業員20人以上)

中小企業の景況は、緩やかに回復している

(前回)緩やかに回復している

- 業況判断DIは、前期から低下し、7.1となった。
来期以降は上昇する見通し。 ← 17ページ
- 売上DIは、前期から横ばいの14.7となった。
来期は上昇、来々期は低下する見通し。 ← 20ページ
- 純益率DIは、前期からほぼ横ばいの▲1.3となった。
来期以降は上昇する見通し。 ← 21ページ

業況判断DI	売上DI	純益率DI	資金繰りDI	長期借入難易DI
7.1(-0.5)	14.7(±0)	▲1.3(+0.4)	8.2(-0.3)	15.7(-1.3)

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第二グループ Tel:03-3270-1691(担当:鈴木、中谷)
中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1703(担当:山口、藤井)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

目次

調査結果の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

【小企業編】

概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
調査の実施要領・・・・・・・・・・	4
業況判断・・・・・・・・・・・・・・・・	5
売上・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
採算・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11
資金繰り、借入・・・・・・・・・・	12
経営上の問題点・・・・・・・・・・	13
設備投資、価格動向・・・・・・・・	14

【中小企業編】

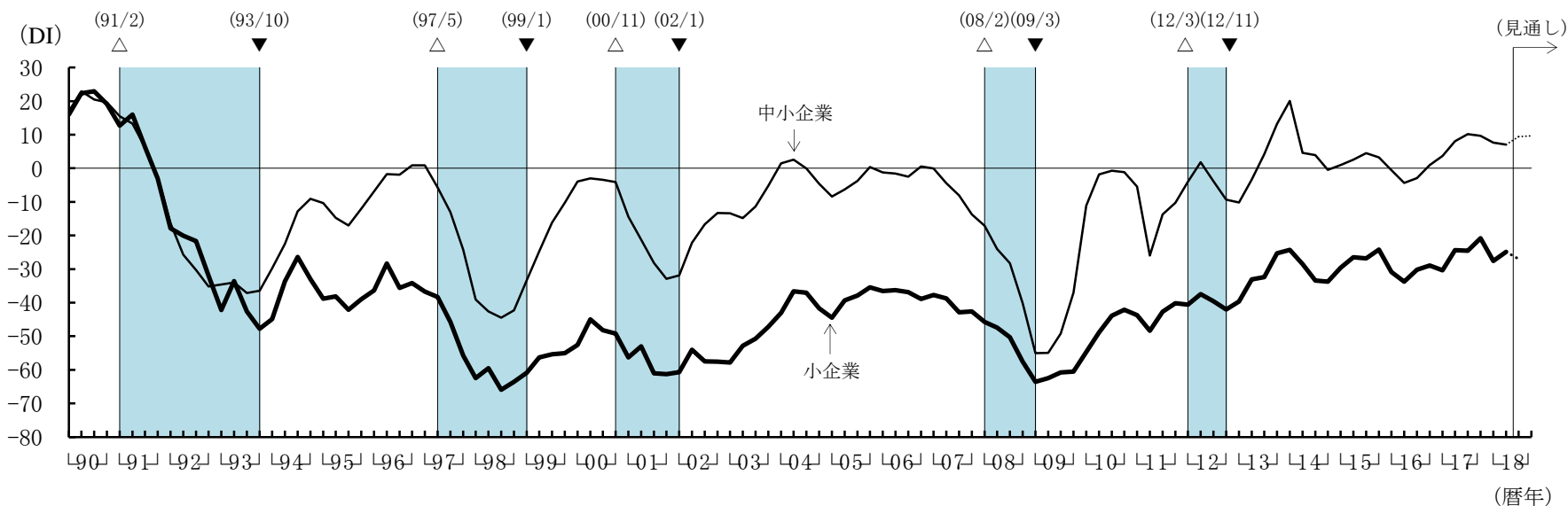
概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・	15
調査の実施要領・・・・・・・・・・	16
業況判断・・・・・・・・・・・・・・・・	17
売上・・・・・・・・・・・・・・・・・・	20
利益・・・・・・・・・・・・・・・・・・	21
価格、金融関連・・・・・・・・・・	22
雇用、設備・・・・・・・・・・・・・・・・	23
経営上の問題点・・・・・・・・・・	24

調査結果の概要

1 業況判断DIの推移

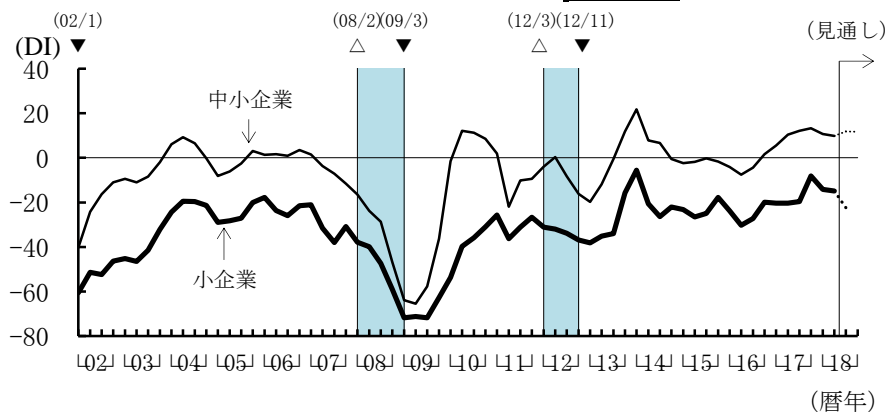
①全業種計

	16.4-6	16.7-9	16.10-12	17.1-3	17.4-6	17.7-9	17.10-12	18.1-3	18.4-6	18.7-9	18.10-12
中小企業	▲ 4.4	▲ 3.0	1.0	3.7	8.1	10.2	9.6	7.6	7.1	見通し	見通し
小企業	▲ 33.8	▲ 30.2	▲ 28.9	▲ 30.4	▲ 24.4	▲ 24.5	▲ 20.8	▲ 27.6	▲ 24.9	▲ 27.0	-



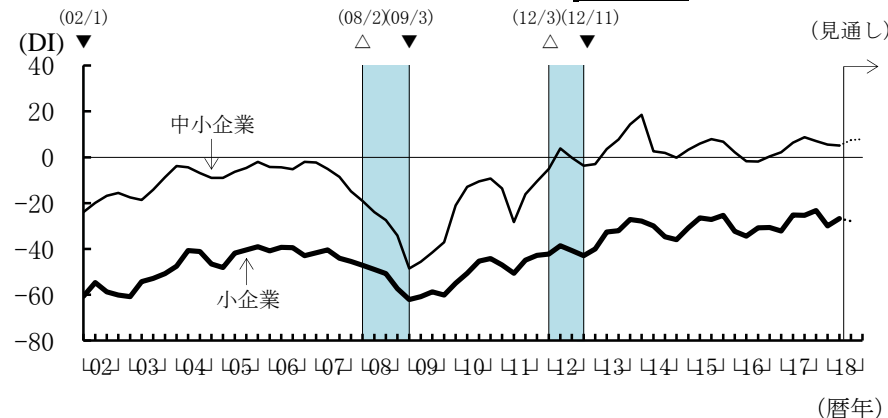
②製造業

	17.10-12	18.1-3	18.4-6	18.7-9	18.10-12
中小企業	13.2	10.6	9.8	見通し	見通し
小企業	▲ 8.2	▲ 14.2	▲ 14.9	▲ 22.4	-



③非製造業

	17.10-12	18.1-3	18.4-6	18.7-9	18.10-12
中小企業	7.0	5.5	5.1	見通し	見通し
小企業	▲ 23.2	▲ 30.0	▲ 26.8	▲ 27.8	-

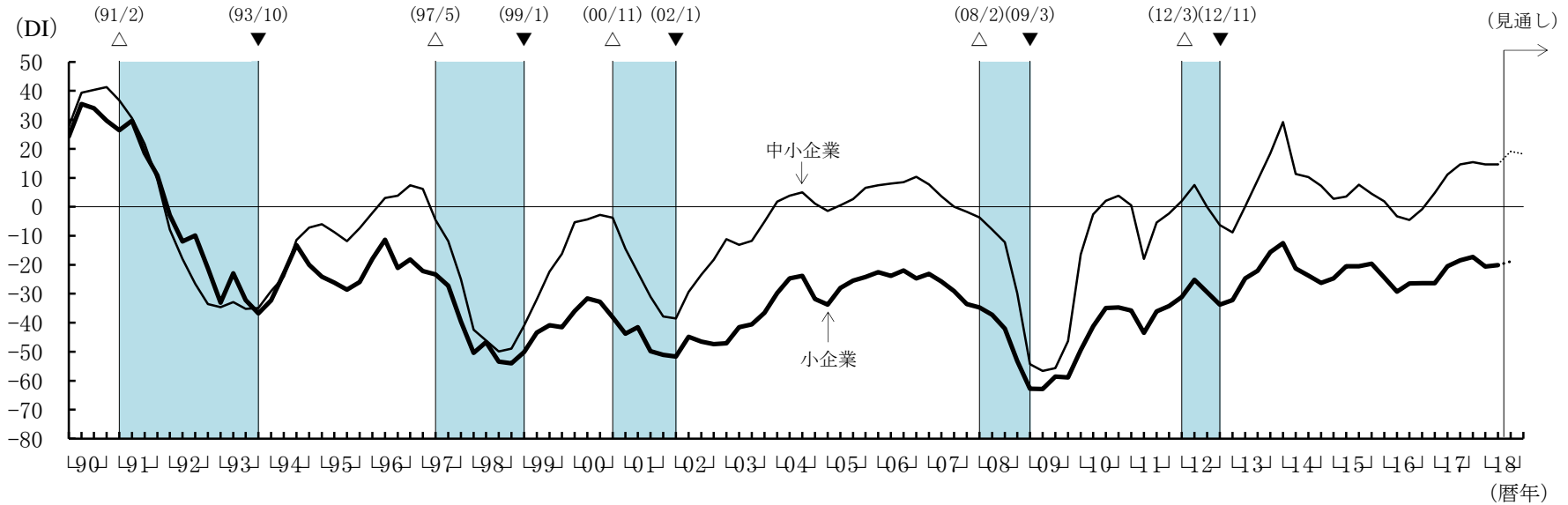


- (注) 1 小企業のDIは、調査対象企業の業況が「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 中小企業のDIは、調査対象企業の業況が前年同期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値(季節調整済)。
 3 △は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す(以下同じ)。

2 売上DIの推移

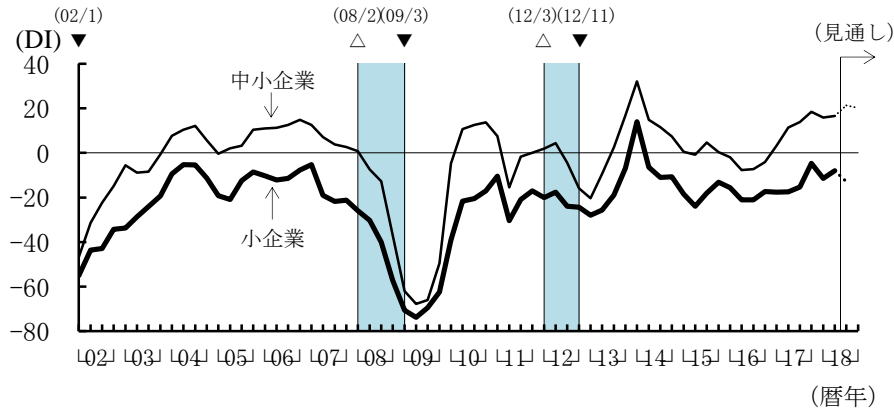
①全業種計

	16.4-6	16.7-9	16.10-12	17.1-3	17.4-6	17.7-9	17.10-12	18.1-3	18.4-6	18.7-9	18.10-12
中小企業	▲ 3.3	▲ 4.6	▲ 0.8	4.8	11.1	14.6	15.4	14.7	14.7	見通し	見通し
小企業	▲ 29.3	▲ 26.5	▲ 26.4	▲ 26.4	▲ 20.5	▲ 18.5	▲ 17.3	▲ 20.6	▲ 20.1	▲ 18.9	-



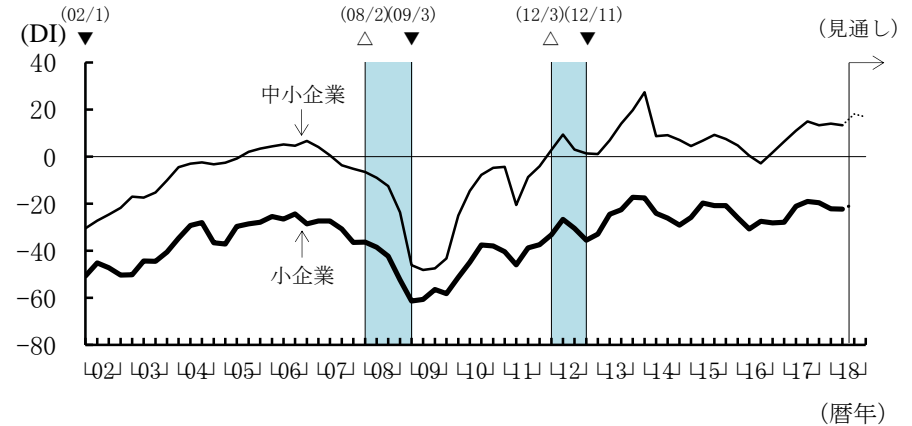
②製造業

	17.10-12	18.1-3	18.4-6	18.7-9	18.10-12
中小企業	18.4	15.9	16.6	見通し	見通し
小企業	▲ 4.7	▲ 11.5	▲ 8.0	▲ 12.8	-



③非製造業

	17.10-12	18.1-3	18.4-6	18.7-9	18.10-12
中小企業	13.3	13.9	13.3	見通し	見通し
小企業	▲ 19.7	▲ 22.2	▲ 22.3	▲ 20.0	-



- (注) 1 小企業のDIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 中小企業のDIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値 (季節調整済)。

小 企 業 編

(2018年4－6月期実績、7－9月期見通し)

小企業の景況は、持ち直しの動きがみられる

[調査の実施要領]

調査時点 2018年6月中旬
 調査対象 当公庫取引先 10,000 企業
 有効回答数 6,403 企業 [回答率 64.0 %]

<業種構成>

		調査対象	有効回答数	
製造業	(従業者20人未満)	1,500 企業	997 企業	(構成比 15.6 %)
卸売業	(同 10人未満)	800 企業	589 企業	(同 9.2 %)
小売業	(同 10人未満)	2,450 企業	1,499 企業	(同 23.4 %)
飲食店・宿泊業	(同 10人未満)	1,800 企業	1,015 企業	(同 15.9 %)
サービス業	(同 20人未満)	2,000 企業	1,313 企業	(同 20.5 %)
情報通信業	(同 20人未満)	160 企業	88 企業	(同 1.4 %)
建設業	(同 20人未満)	1,100 企業	761 企業	(同 11.9 %)
運輸業	(同 20人未満)	190 企業	141 企業	(同 2.2 %)

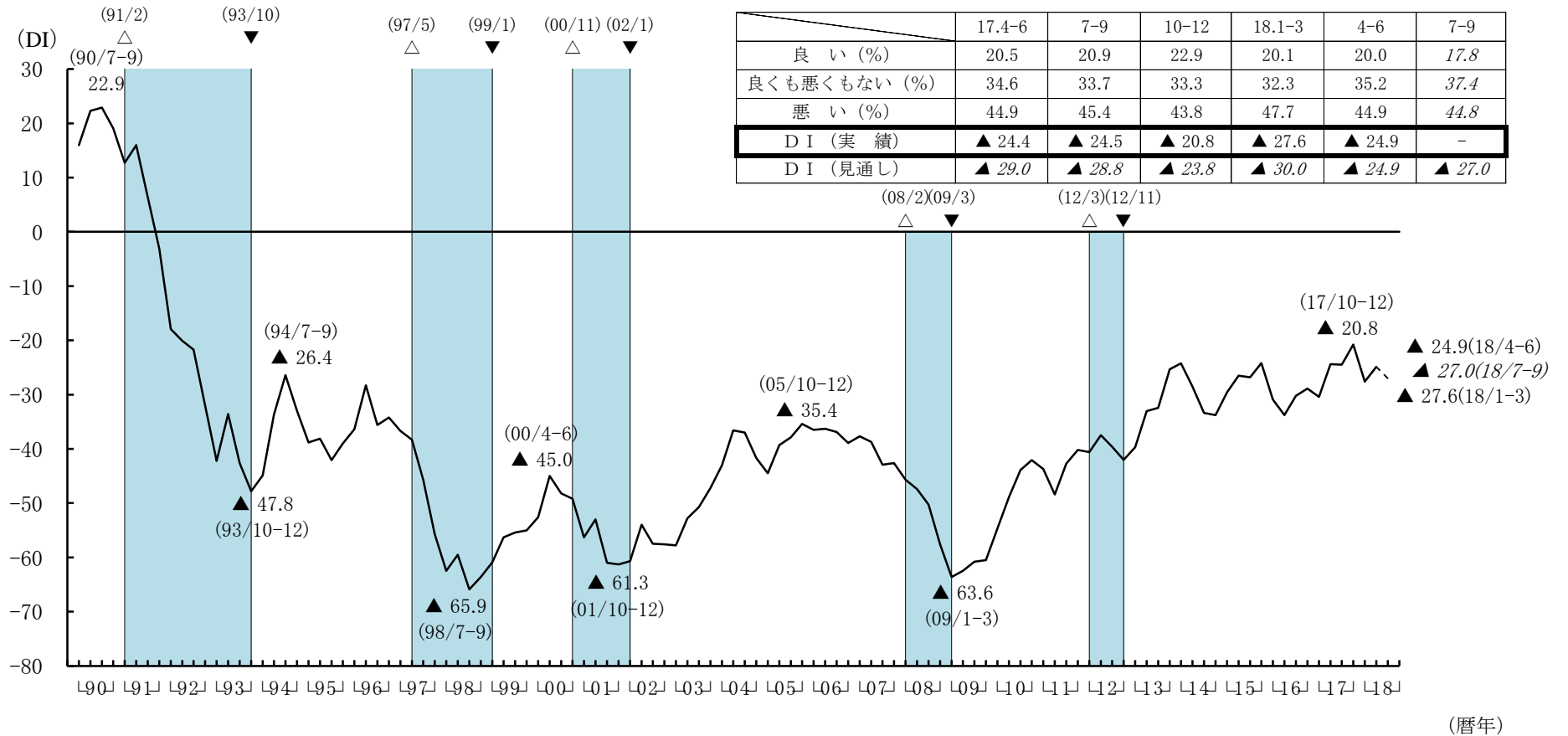
(参考)

法人	4,214 企業	(構成比 65.8 %)
個人	2,189 企業	(同 34.2 %)

1 業況判断

- 今期の業況判断DI（全業種計）は、前回調査（2018年1-3月期）からマイナス幅が2.7ポイント縮小し、▲24.9となった。
- 来期は、マイナス幅が拡大し、▲27.0となる見通しである。

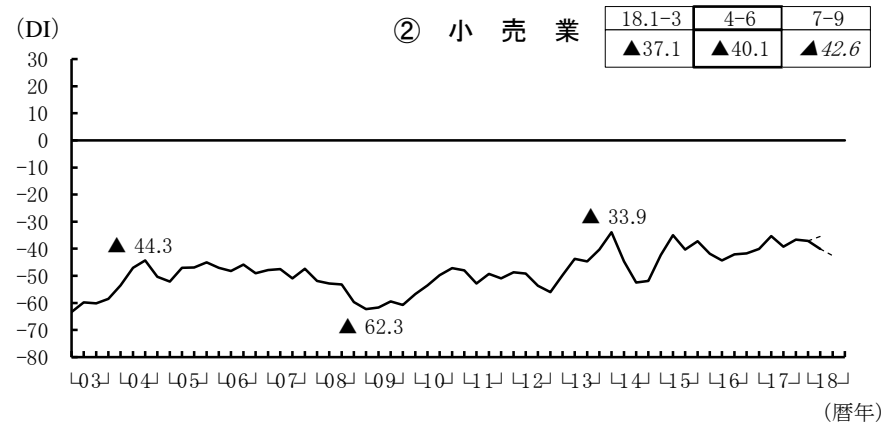
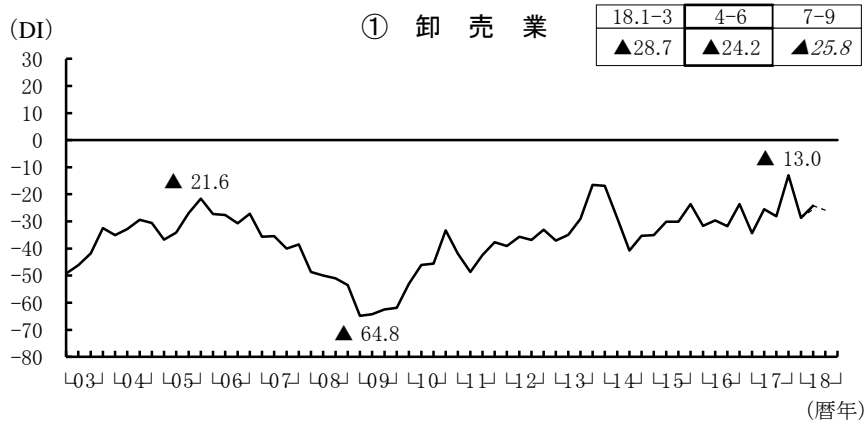
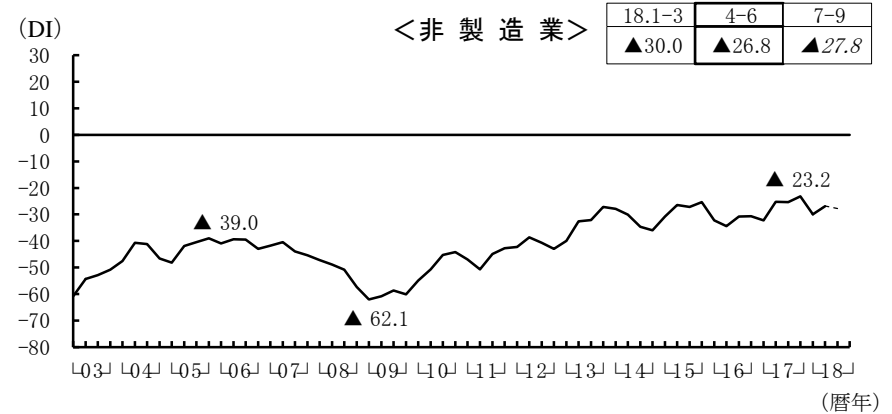
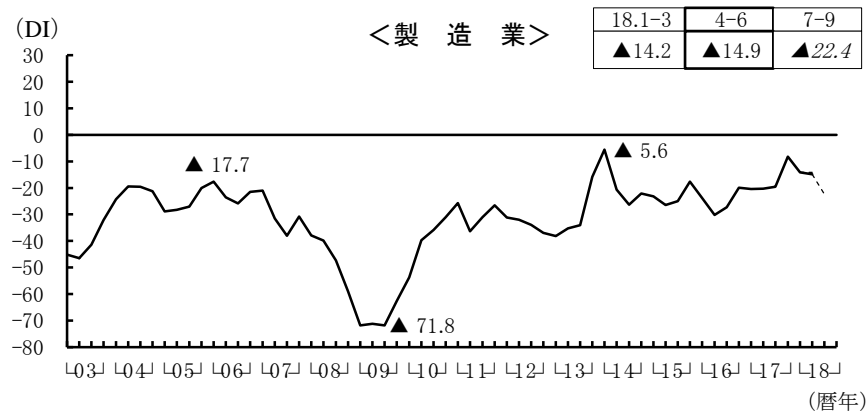
図-1 業況判断DIの推移（全業種計）

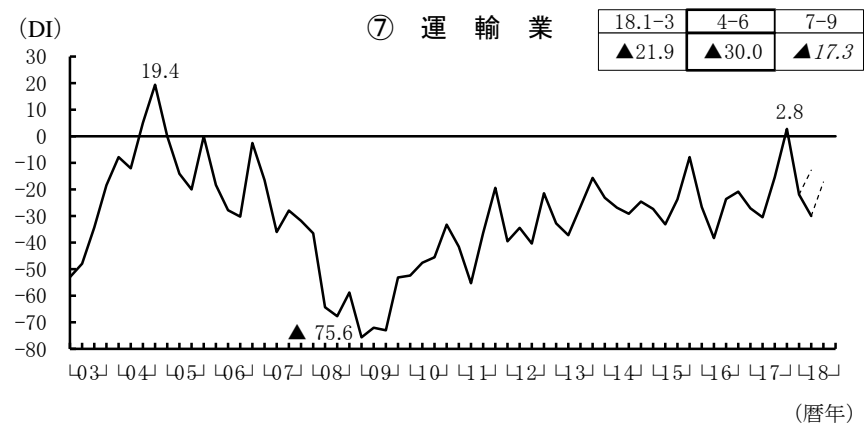
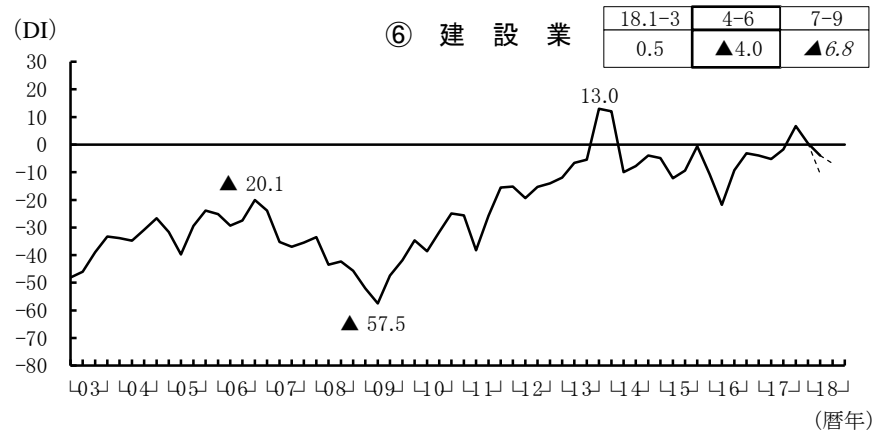
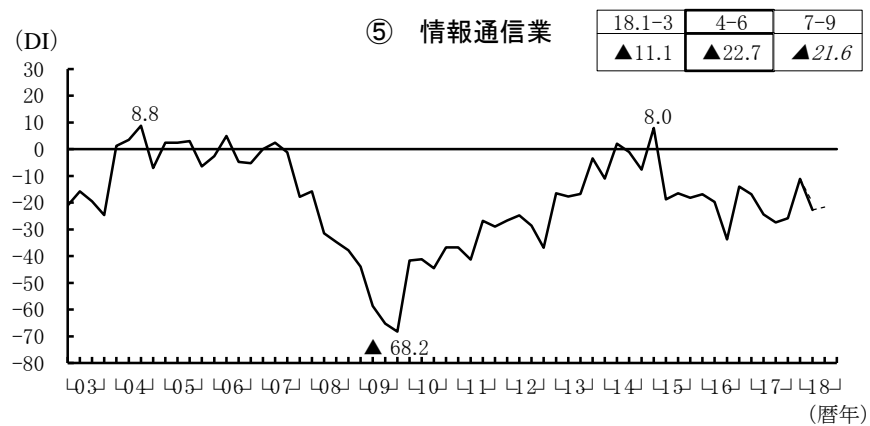
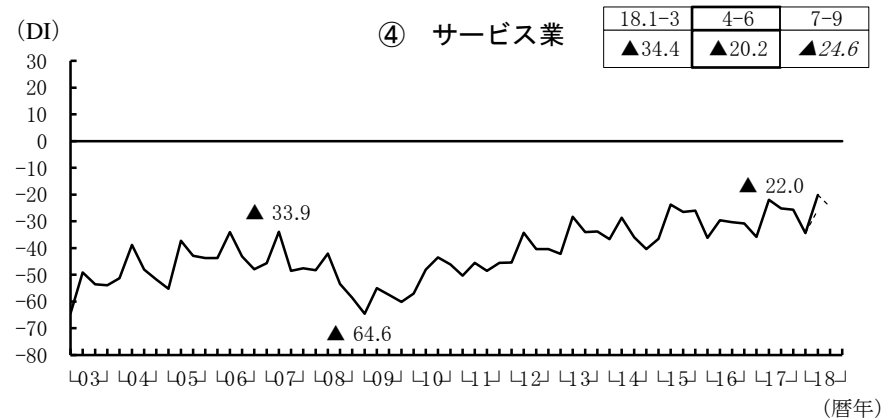
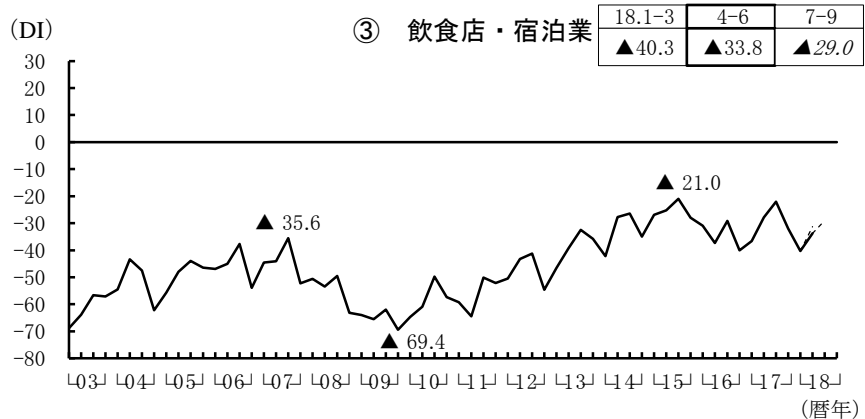


(注) 1 DIは、調査対象企業の業況が「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。

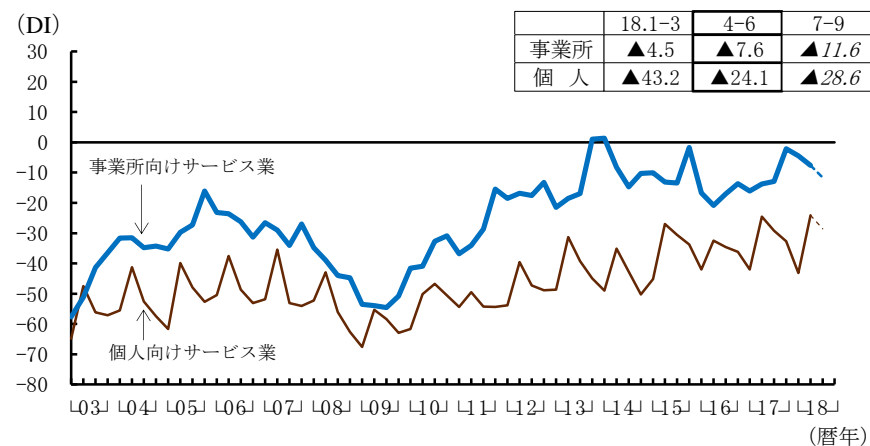
- 業況判断DIを業種別にみると、製造業（▲14.9）ではマイナス幅が拡大、非製造業（▲26.8）ではマイナス幅が縮小した。非製造業を構成する大分類業種のうち、卸売業、飲食店・宿泊業、サービス業でマイナス幅が縮小した。
- 来期は、製造業、非製造業ともにマイナス幅が拡大する見通しである。

図－２ 業種別業況判断DIの推移



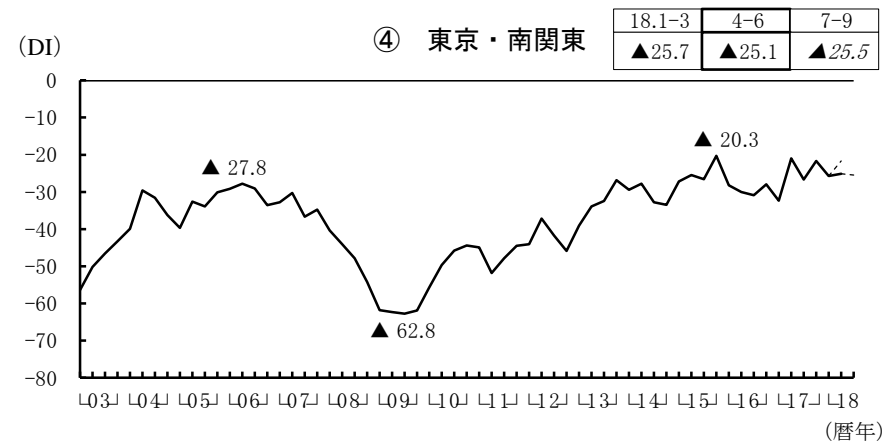
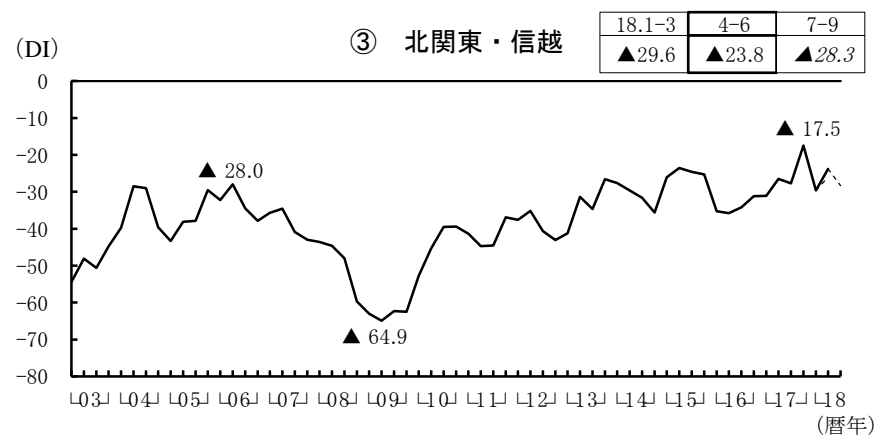
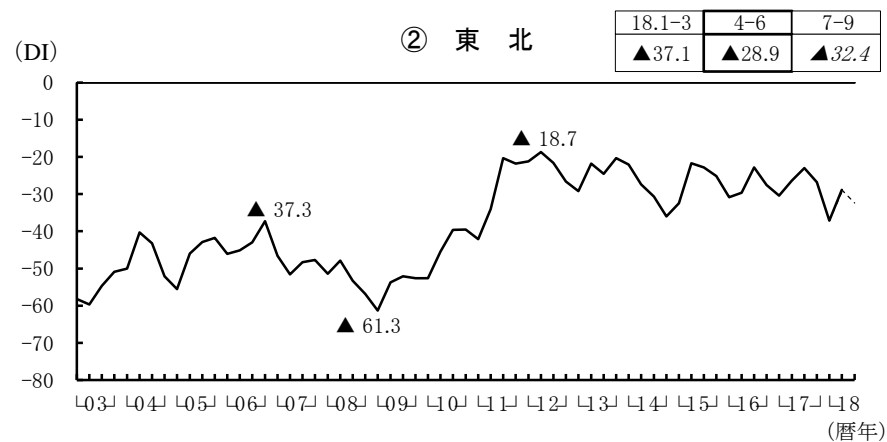
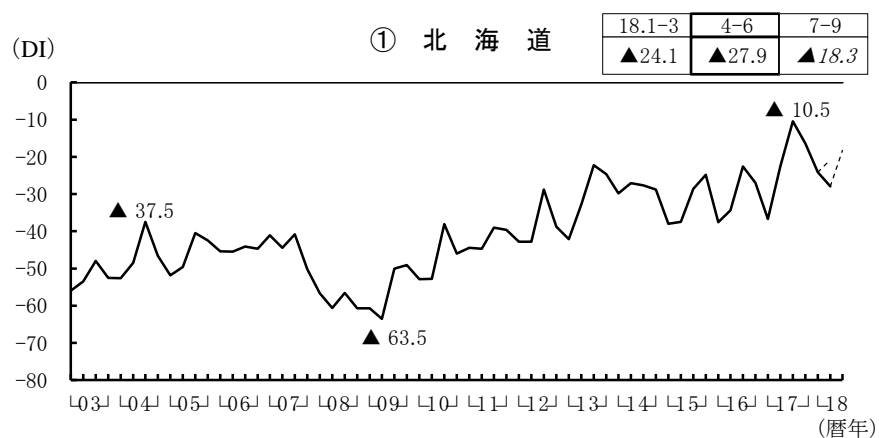


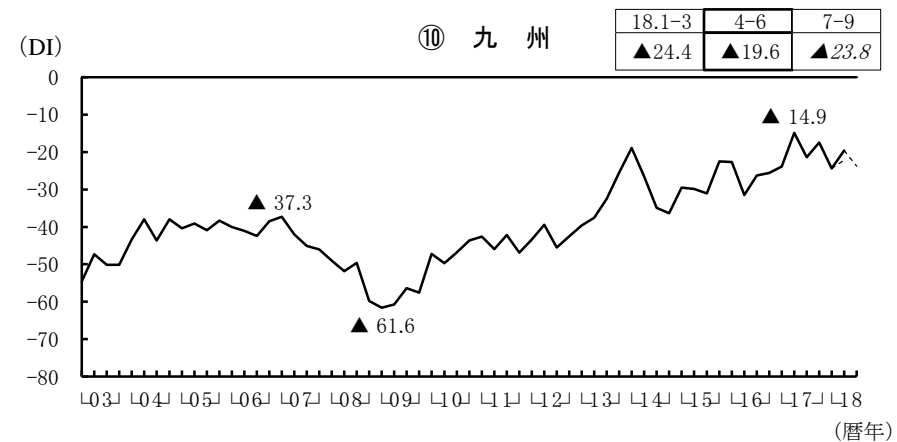
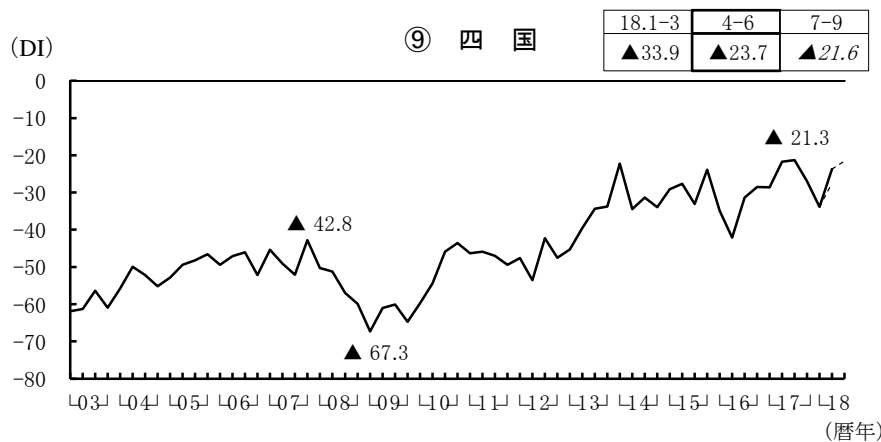
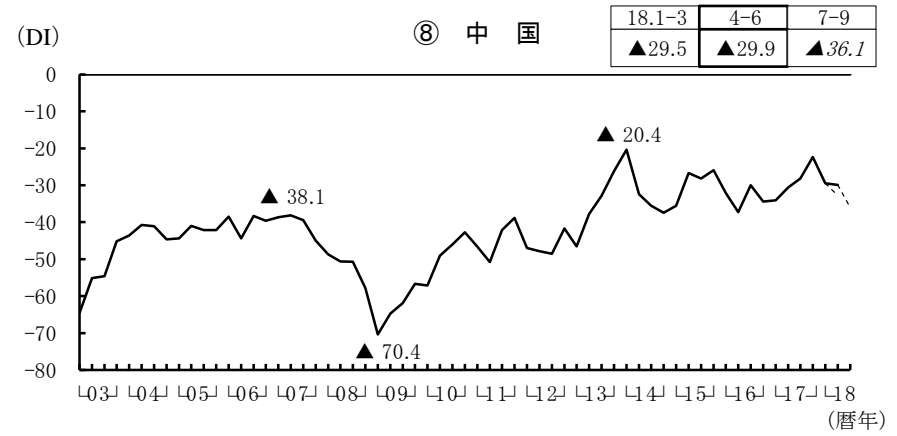
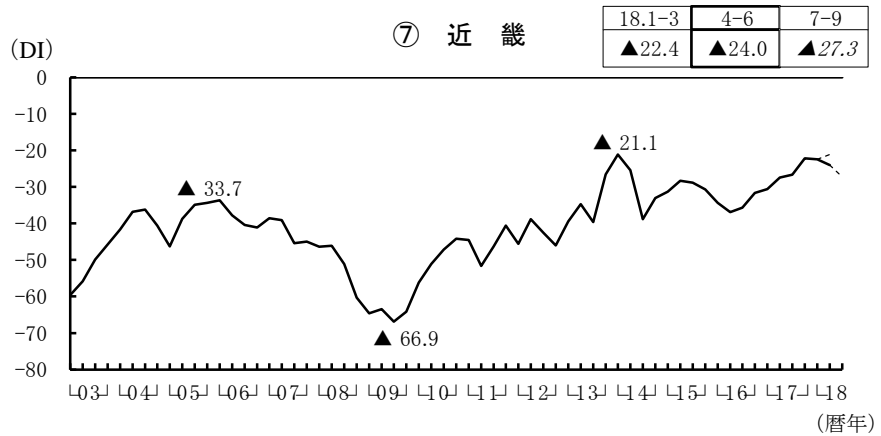
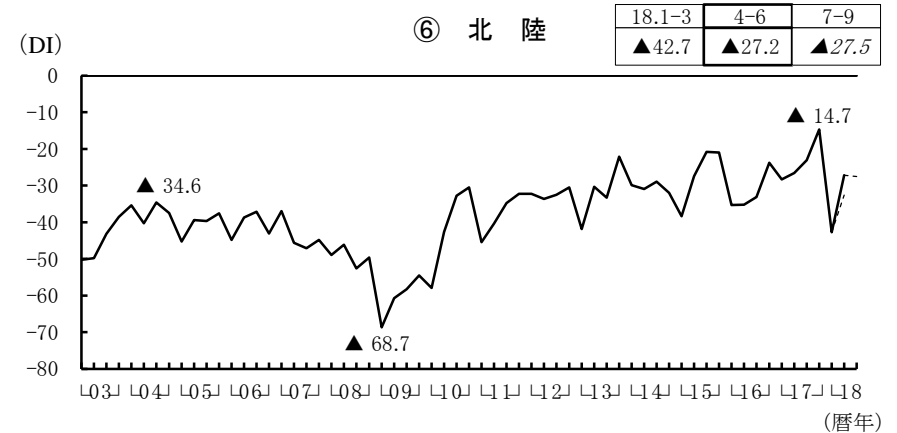
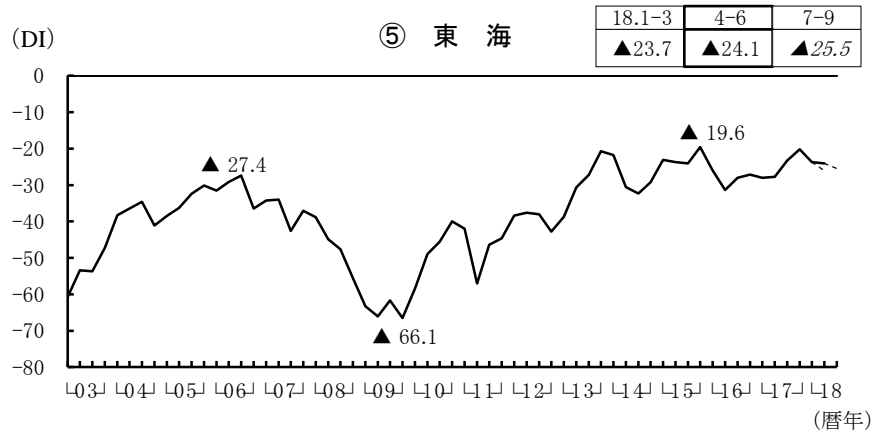
(参考) 個人向けサービス業と事業所向けサービス業の業況判断DIの推移



- 業況判断DIを地域別にみると、北海道、東海、近畿、中国を除く全ての地域でマイナス幅が縮小した。
- 来期は、北海道と四国を除く全ての地域でマイナス幅が拡大する見通しである。

図－3 地域別業況判断DIの推移

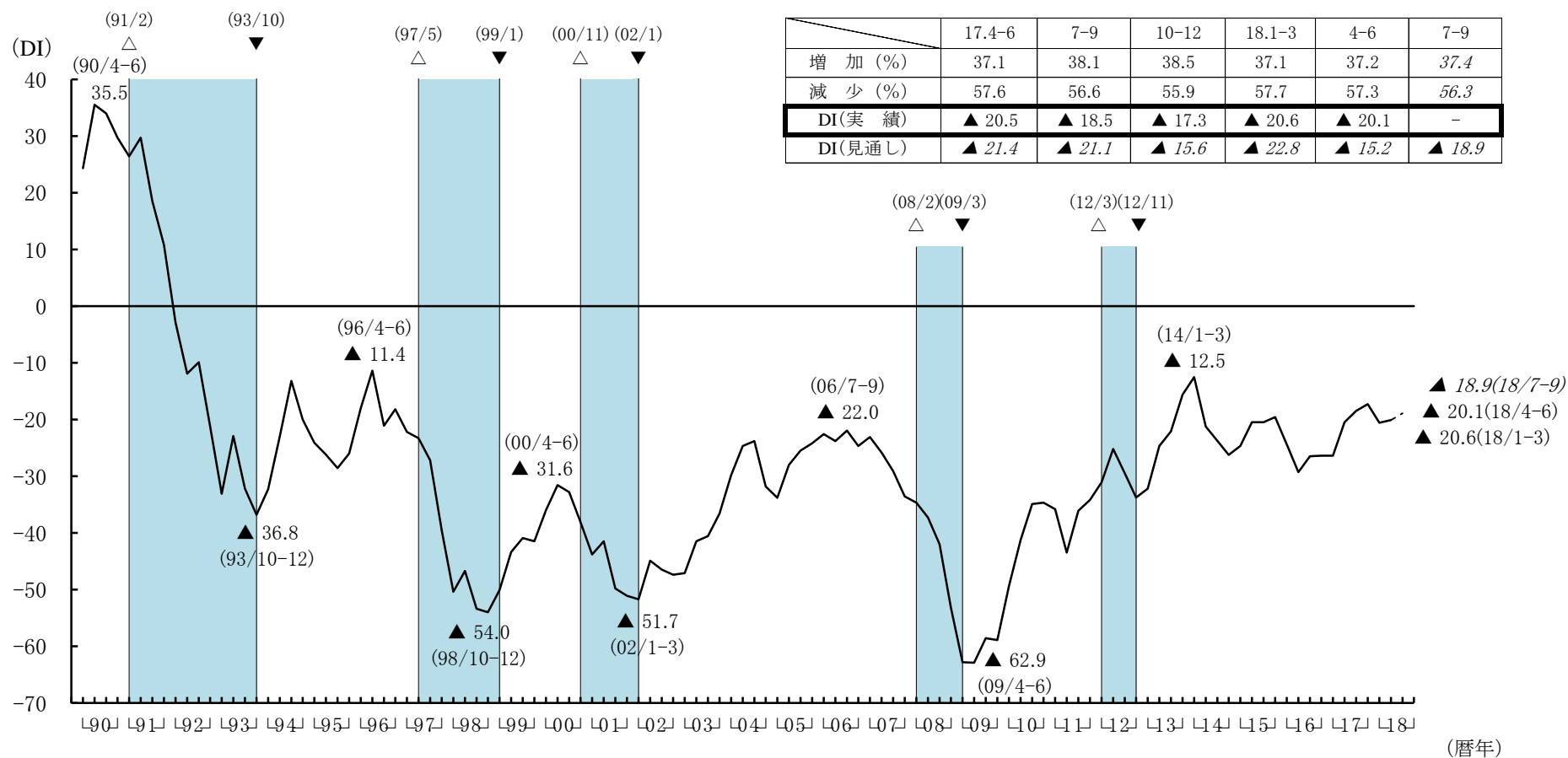




2 売上

- 今期の売上DI(全業種計)は、前回調査からマイナス幅が0.5ポイント縮小し、▲20.1となった。
- 来期も、マイナス幅が縮小する見通しである。

図－4 売上DIの推移（全業種計）



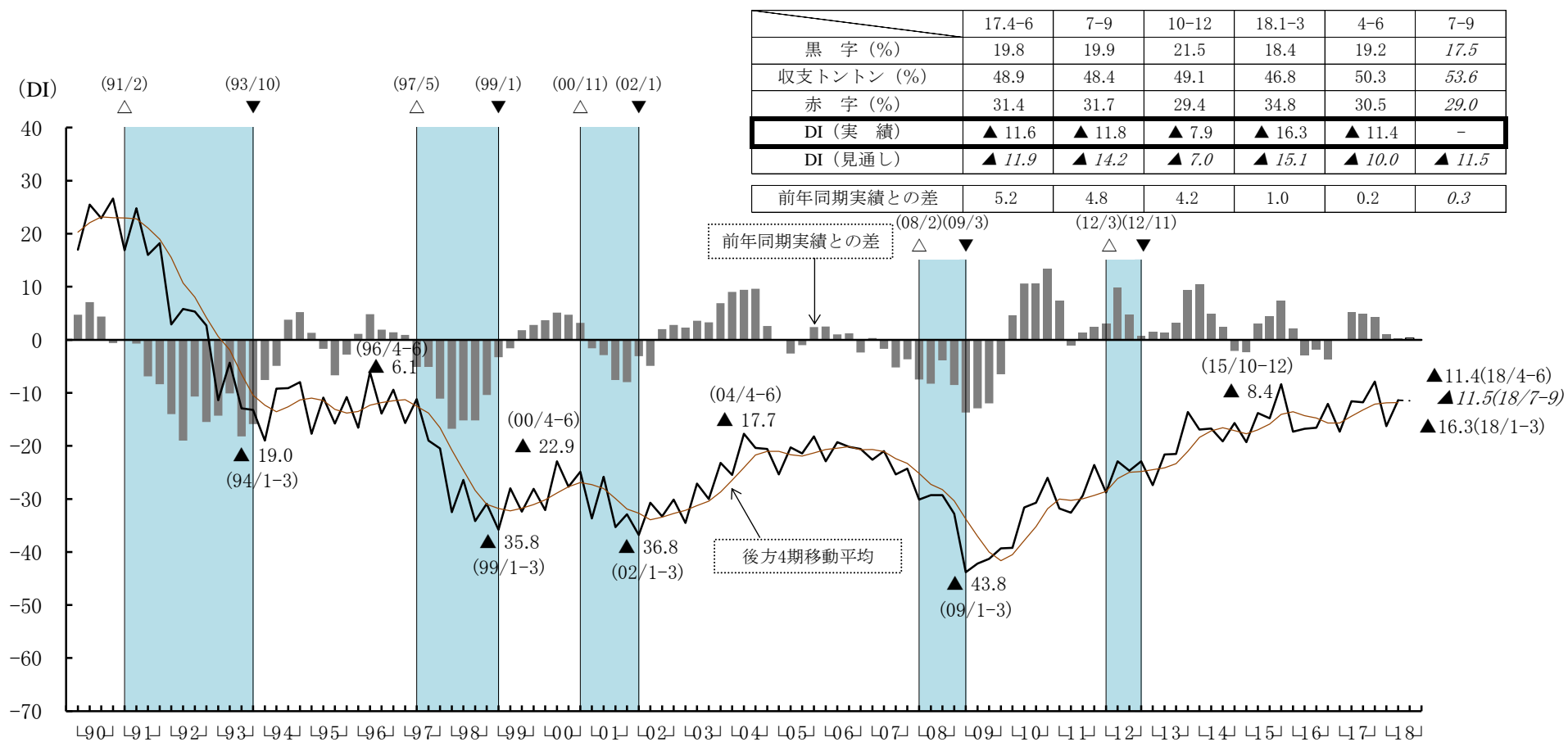
(注) 1 DIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値。

2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。

3 採算

- 今期の採算DI(全業種計)は、前回調査からマイナス幅が4.9ポイント縮小し、▲11.4となった。
- 来期は、ほぼ横ばいとなる見通しである。

図－5 採算DIの推移（全業種計）



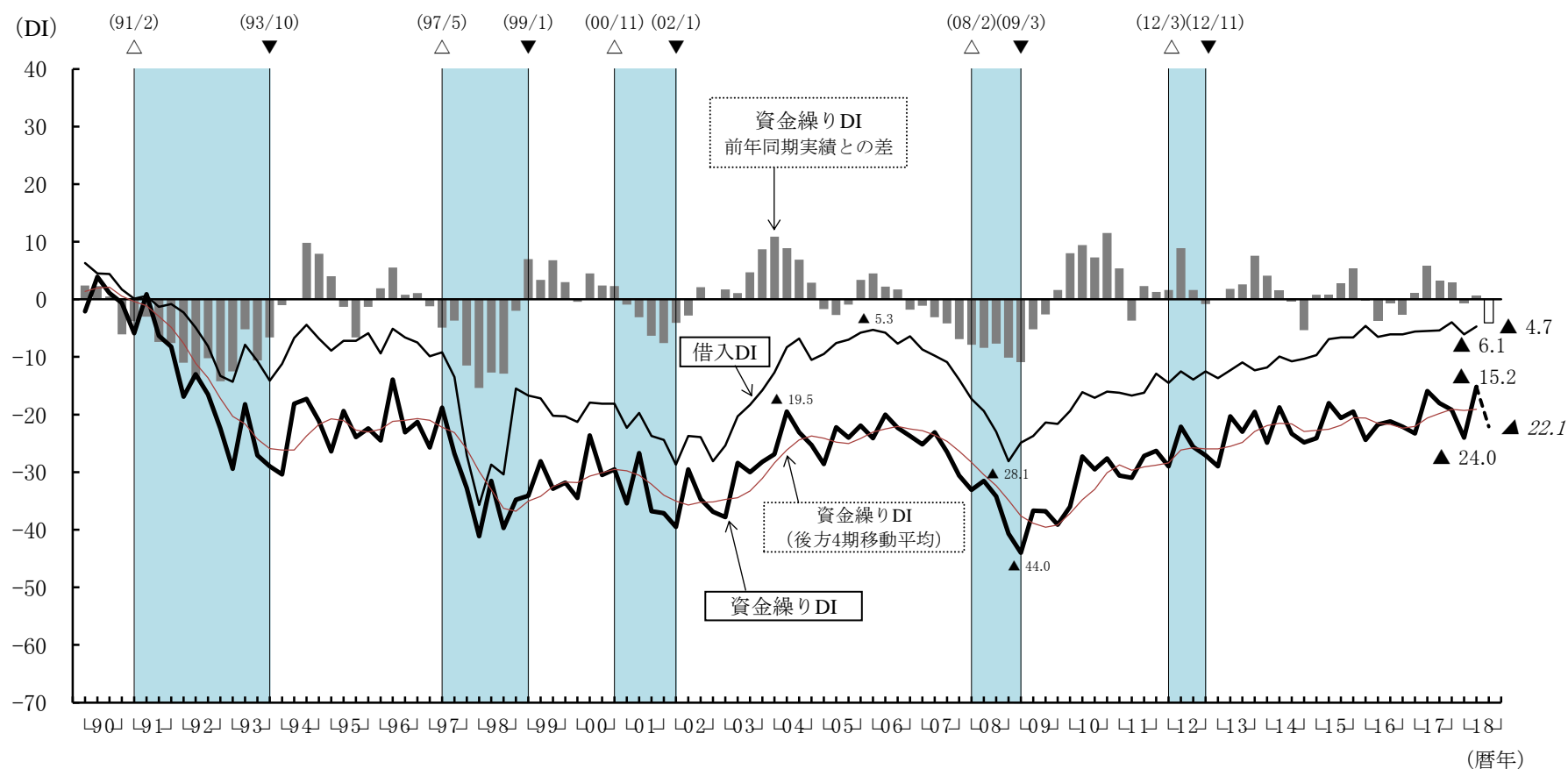
- (注) 1 DIは、「黒字」と回答した企業割合から「赤字」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。
 3 白抜き部分は見通しと前年同期実績との差。

(暦年)

4 資金繰り、借入

- 今期の資金繰りDI（全業種計）は、前回調査からマイナス幅が8.8ポイント縮小し、▲15.2となった。来期は、マイナス幅が拡大する見通しである。
- 民間金融機関からの借入状況（全業種計）をみると、今期の借入DIは、前回調査からマイナス幅が1.4ポイント縮小し、▲4.7となった。

図－6 資金繰りDI、借入DIの推移（全業種計）

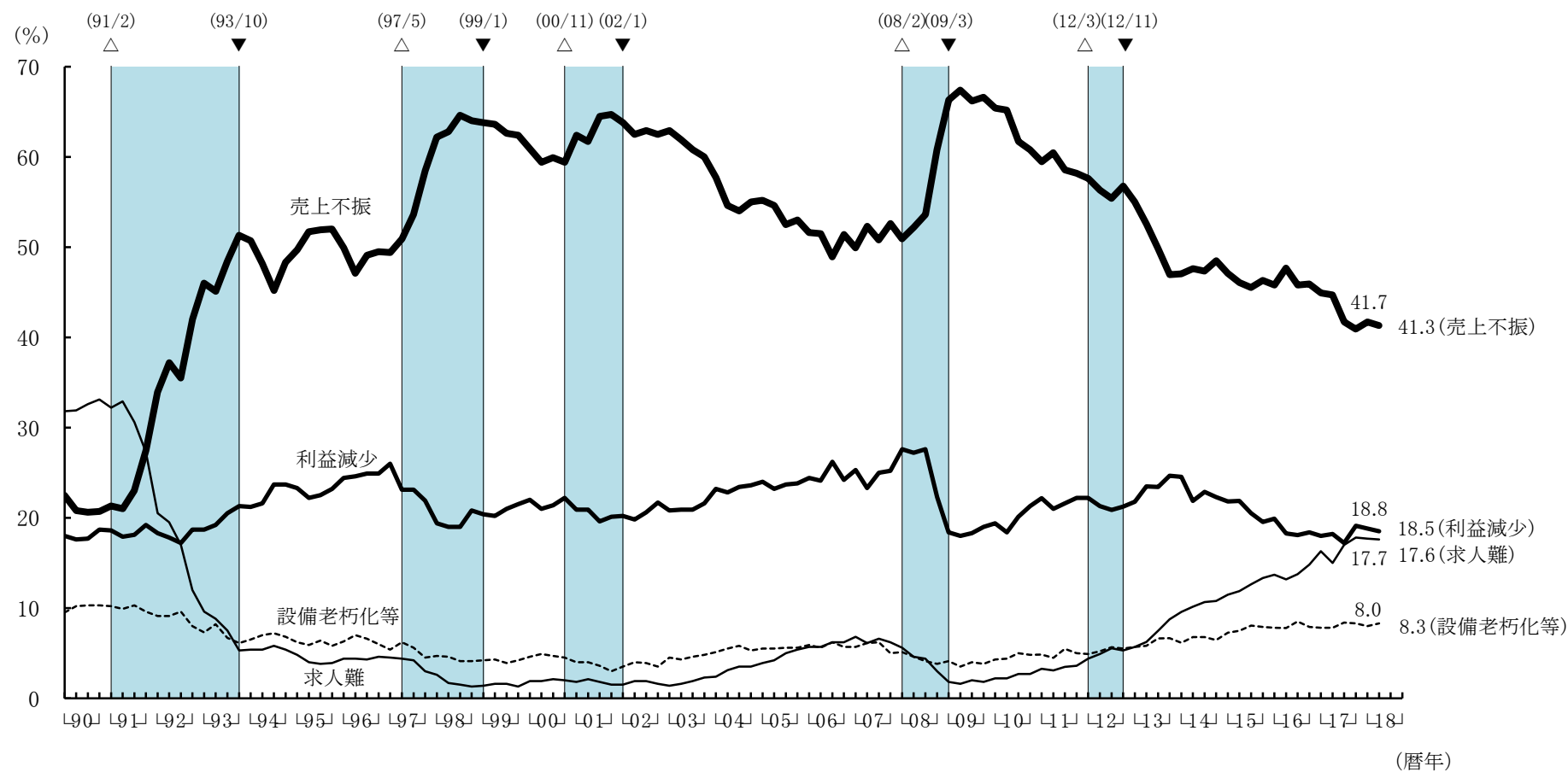


- (注) 1 資金繰りDIは、前期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 借入DIは、前期比で「容易になった」と回答した企業割合から「難しくなった」と回答した企業割合を差し引いた値。
 3 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。
 4 白抜き部分は見通しと前年同期実績との差。

5 経営上の問題点

- 当面の経営上の問題点（全業種計）をみると、「売上不振」が41.3%と依然として最も多く、次いで、「利益減少」（18.5%）、「求人難」（17.6%）の順となっている。

図－7 経営上の問題点の推移（全業種計、上位4項目）

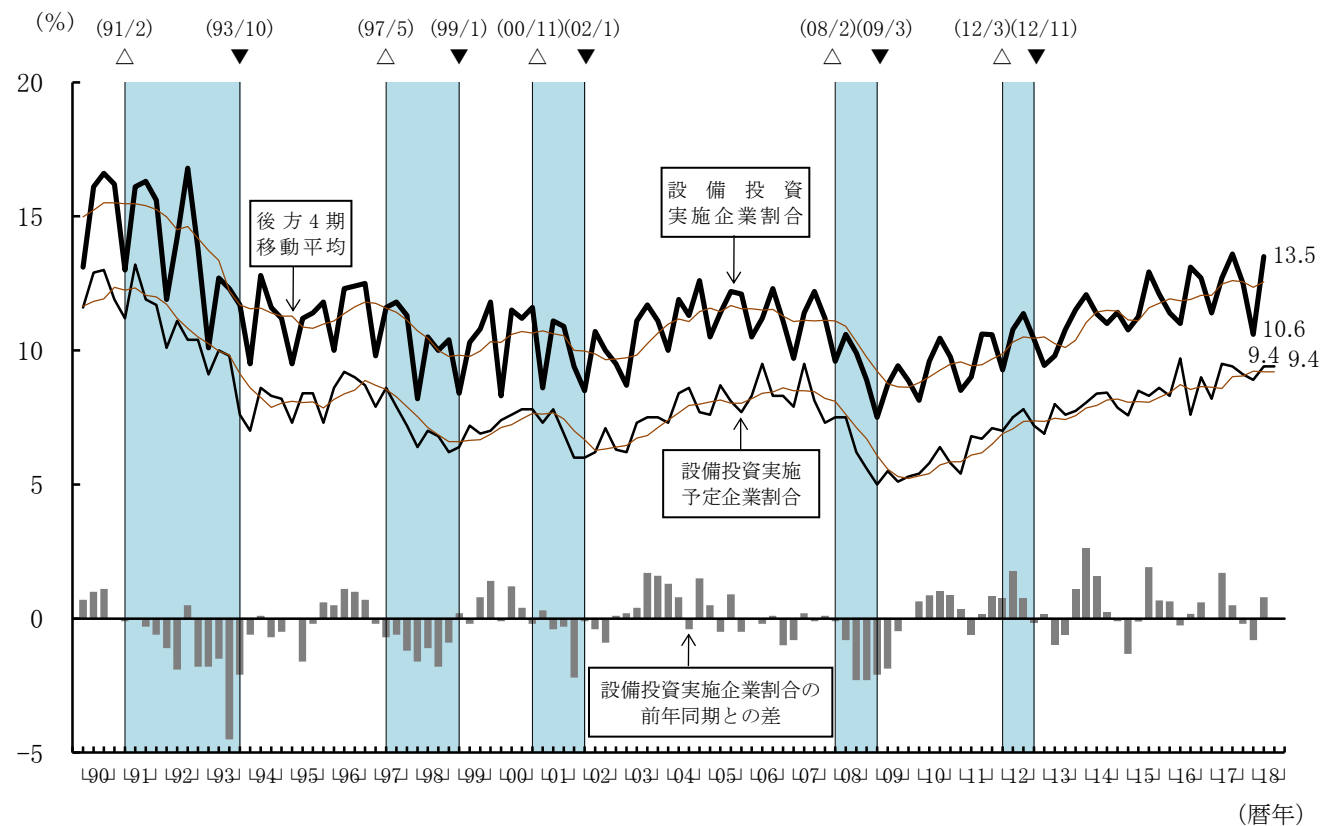


(注) 経営上の問題点（上位4項目）とは、当面の経営上の問題点について択一式で回答を求め、上位4位までを示したものの。

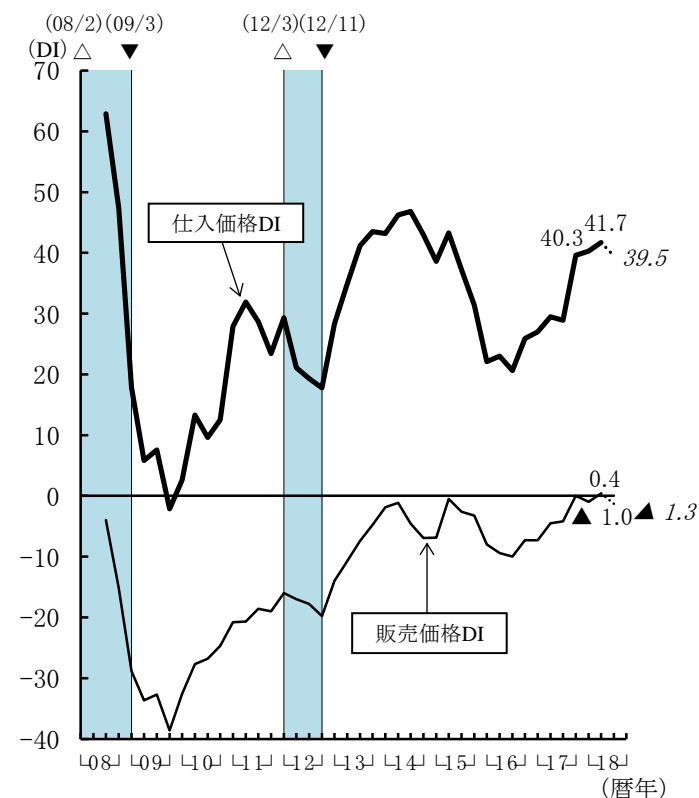
6 設備投資、価格動向

- 今期の設備投資実施企業割合（全業種計）は、2.9ポイント上昇し、13.5%となった。
- 今期の販売価格DI（全業種計）は、1.4ポイント上昇し、0.4となった。来期は低下する見通しである。
- 今期の仕入価格DI（全業種計）は、1.4ポイント上昇し、41.7となった。来期は低下する見通しである。

図－8 設備投資実施企業、実施予定企業割合の推移（全業種計）



図－9 販売価格DI、仕入価格DIの推移（全業種計）



- (注) 1 DIは、前年同期比で「上昇」と回答した企業割合から「低下」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。
 3 2008年7-9月期から調査を実施。

中 小 企 業 編

(2018年4－6月期実績、7－9月期および10－12月期見通し)

中小企業の景況は、緩やかに回復している

[調査の実施要領]

調 査 時 点	2018年6月中旬	
調 査 対 象	当公庫取引先（原則従業員20人以上） 13,877社	
有 効 回 答 数	6,705 社	[回答率 48.3 %]

< 業 種 構 成 >

	調 査 対 象	有 効 回 答 数		
製 造 業	5,580 社	2,839 社	(構成比	42.3 %)
鉱 業	28 社	17 社	(同	0.3 %)
建 設 業	1,126 社	585 社	(同	8.7 %)
運送業(除水運)	795 社	402 社	(同	6.0 %)
水 運 業	186 社	81 社	(同	1.2 %)
倉 庫 業	85 社	43 社	(同	0.6 %)
情 報 通 信 業	301 社	128 社	(同	1.9 %)
ガ ス 供 給 業	18 社	11 社	(同	0.2 %)
不 動 産 業	912 社	383 社	(同	5.7 %)
宿泊・飲食サービス業	527 社	210 社	(同	3.1 %)
卸 売 業	1,925 社	944 社	(同	14.1 %)
小 売 業	967 社	420 社	(同	6.3 %)
サ ー ビ ス 業	1,427 社	642 社	(同	9.6 %)

(参 考)

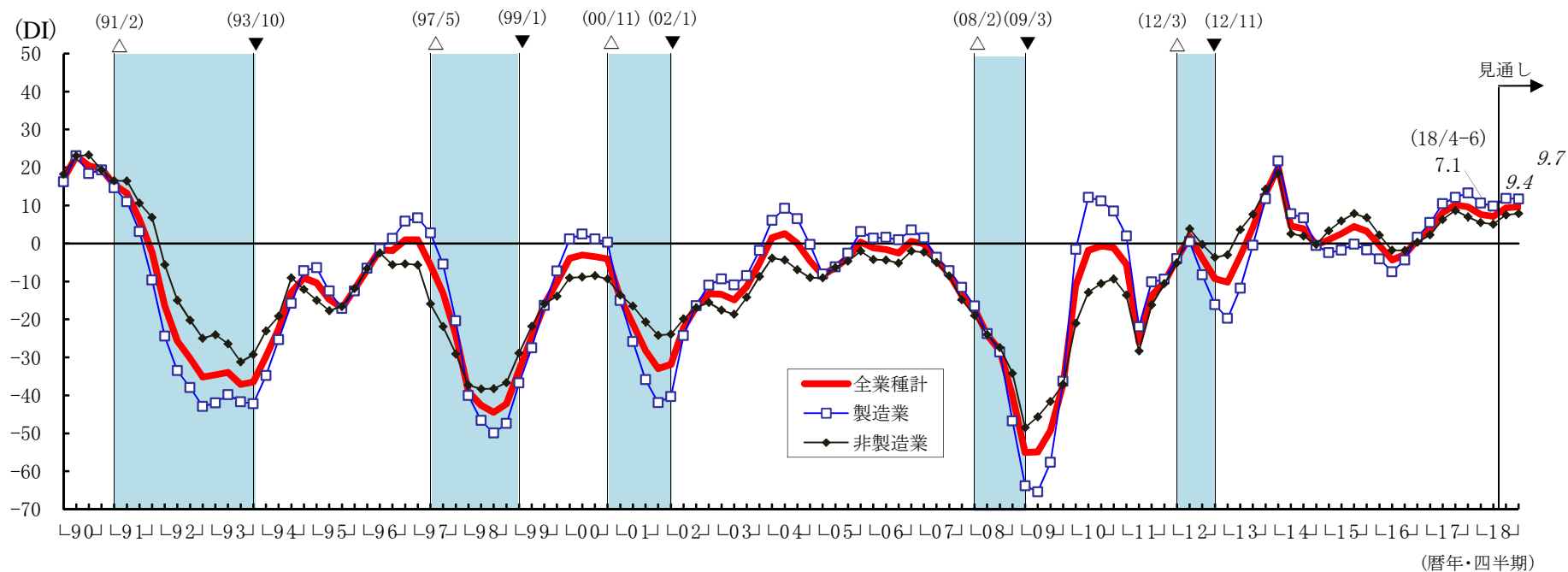
資本金	100 万 円 未 満	49 社	(構成比	0.7 %)
同	100 万 ~ 300 万 円 未 満	97 社	(同	1.4 %)
同	300 万 ~ 1,000 万 円 未 満	586 社	(同	8.7 %)
同	1,000 万 ~ 5,000 万 円 未 満	4,442 社	(同	66.2 %)
同	5,000 万 円 ~ 1 億 円 未 満	1,238 社	(同	18.5 %)
同	1 億 ~ 3 億 円 未 満	238 社	(同	3.5 %)
同	3 億 円 以 上	55 社	(同	0.8 %)

1 業況判断

- 今期（2018年4－6月期）の業況判断DIは、前期（2018年1－3月期）から0.5ポイント低下し、7.1となった。
- 来期（2018年7－9月期）は9.4、来々期（2018年10－12月期）は9.7に上昇する見通しである。

図－1 業況判断DIの推移（季節調整値）

	2017/4-6	2017/7-9	2017/10-12	2018/1-3	2018/4-6 (前回見通し)	2018/7-9 (前回見通し)	2018/10-12
業況判断DI (季節調整値)	8.1	10.2	9.6	7.6	7.1 (9.8)	9.4 (9.5)	9.7
製 造 業	10.4	12.1	13.2	10.6	9.8 (13.3)	11.8 (12.3)	11.7
非 製 造 業	6.3	8.7	7.0	5.5	5.1 (7.0)	7.5 (7.6)	7.9



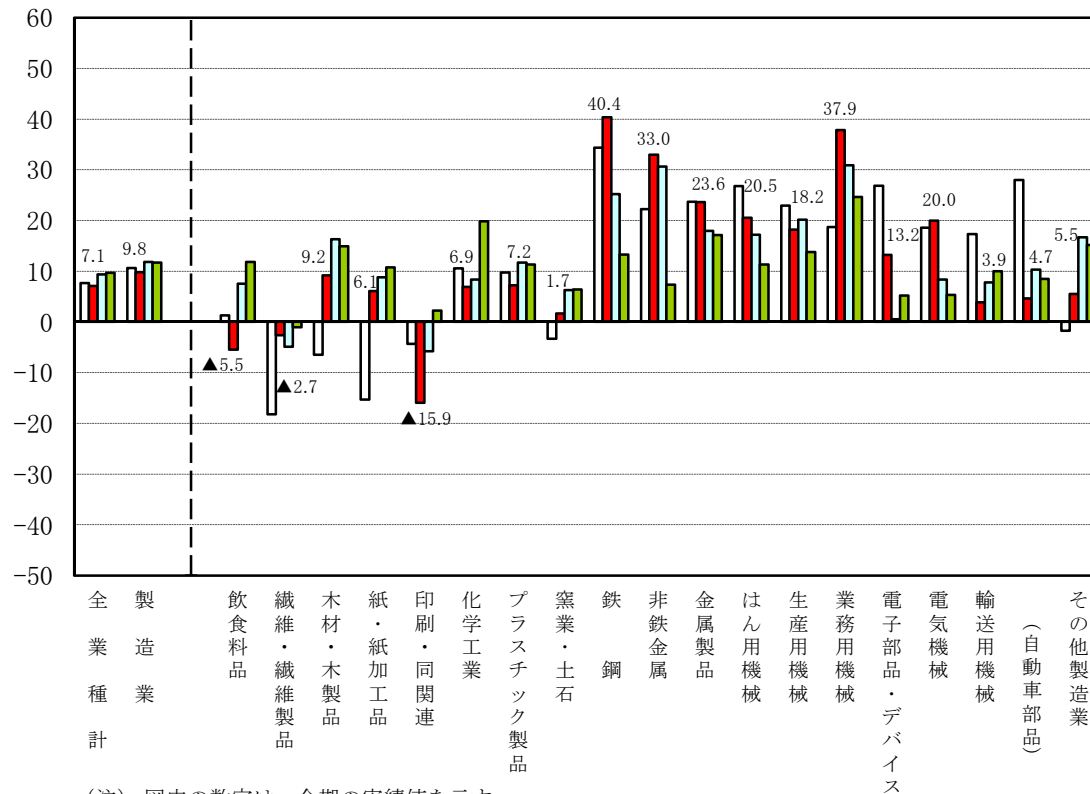
(注) 1 業況判断DIは、調査対象企業の業況が前年同期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値（季節調整値）。
 2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。
 3 今期調査において季節調整値の改定を実施した（以下同じ）。

- 今期の業況判断DIを業種別にみると、製造業は、木材・木製品、紙・紙加工品、鉄鋼、非鉄金属、業務用機械等が上昇した。一方、飲食料品、印刷・同関連、はん用機械、生産用機械、電子部品・デバイス、輸送用機械等は低下した。
- 非製造業は、運送業、水運業、倉庫業、情報通信業等が上昇する一方、卸売業、小売業等は低下した。

図－2 業種別業況判断DIの推移（季節調整値）

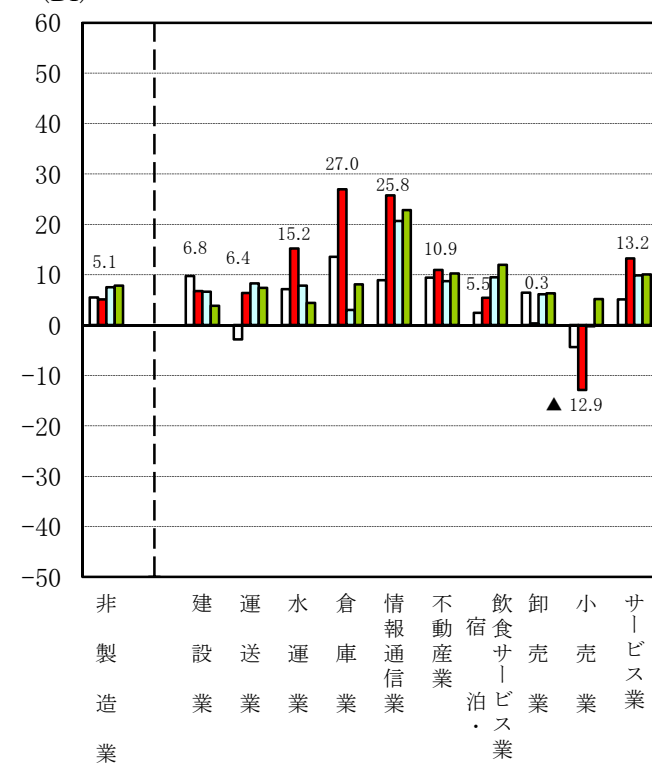


－製造業－
(DI)



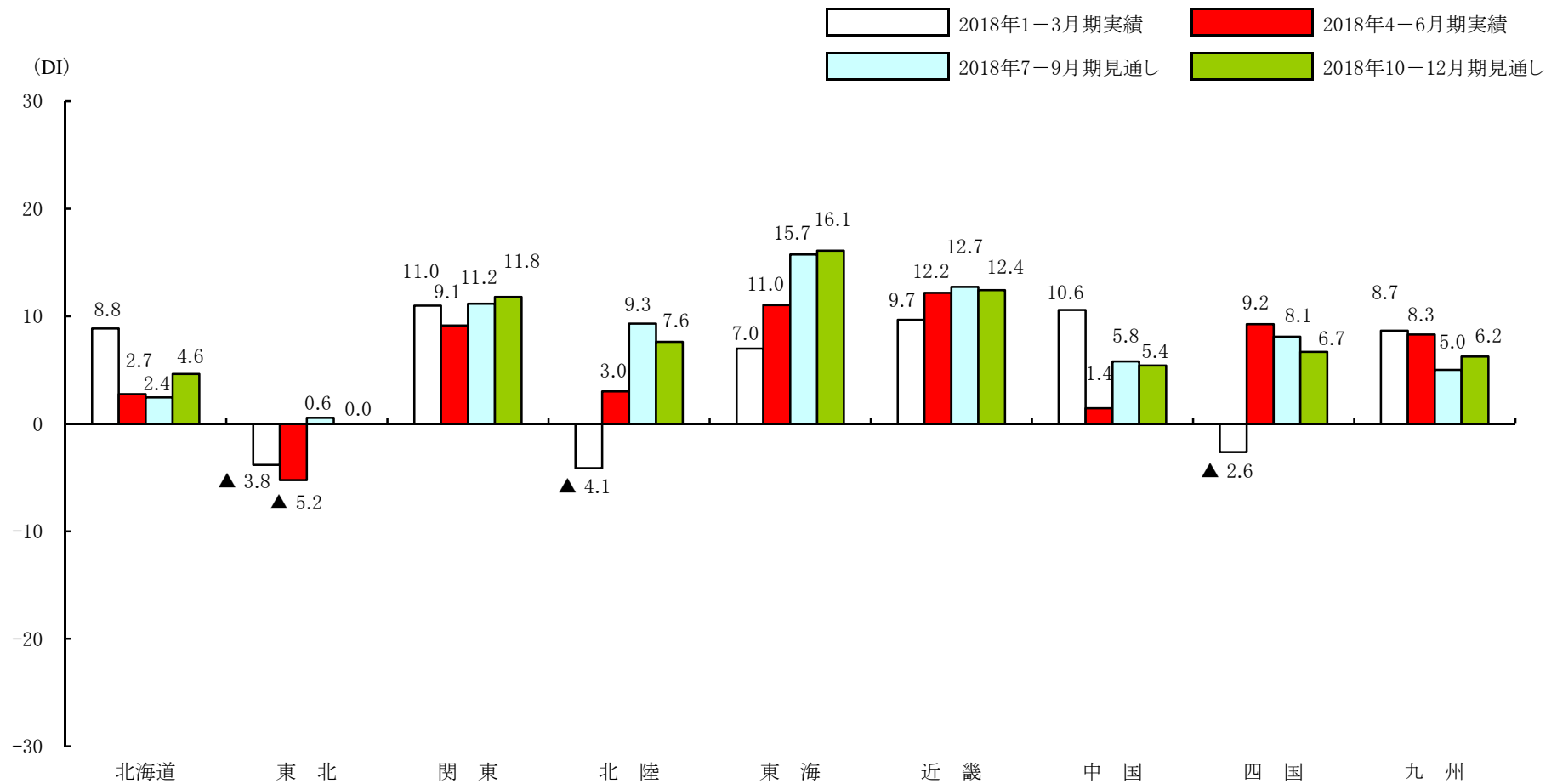
(注) 図中の数字は、今期の実績値を示す。

－非製造業－
(DI)



- 業況判断DIを地域別にみると、今期は北海道、東北、関東、中国、九州の5地域で低下した。
- 来期は東北、関東、北陸、東海、近畿、中国の6地域で上昇する見通しである。

図－3 地域別業況判断DI（季節調整値）

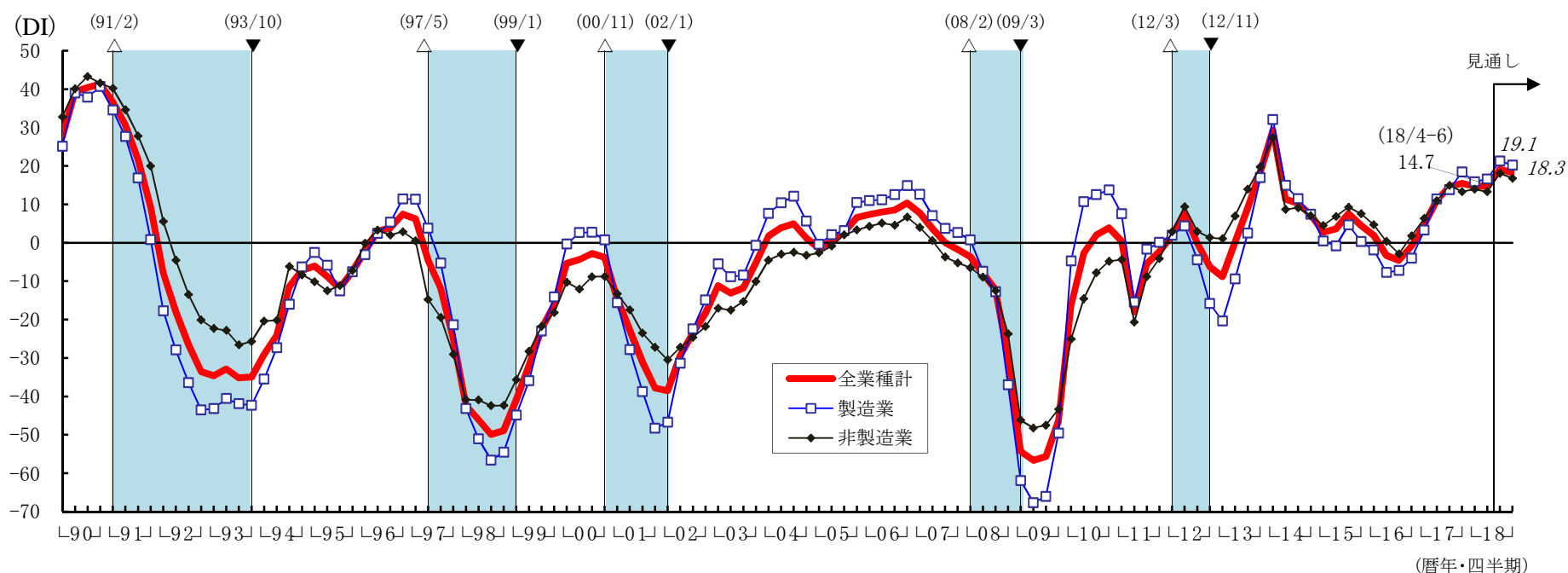


2 売上

- 今期の売上DIは、前期から横ばいの14.7となった。
- 来期は19.1に上昇し、来々期は18.3となる見通しである。

図－4 売上DIの推移（季節調整値）

	2017/4-6	2017/7-9	2017/10-12	2018/1-3	2018/4-6 (前回見通し)	2018/7-9 (前回見通し)	2018/10-12
売上DI (季節調整値)	11.1	14.6	15.4	14.7	14.7 (19.6)	19.1 (17.4)	18.3
製 造 業	11.4	13.8	18.4	15.9	16.6 (22.1)	21.3 (18.7)	20.2
非 製 造 業	10.9	14.9	13.3	13.9	13.3 (17.6)	18.1 (16.4)	16.8



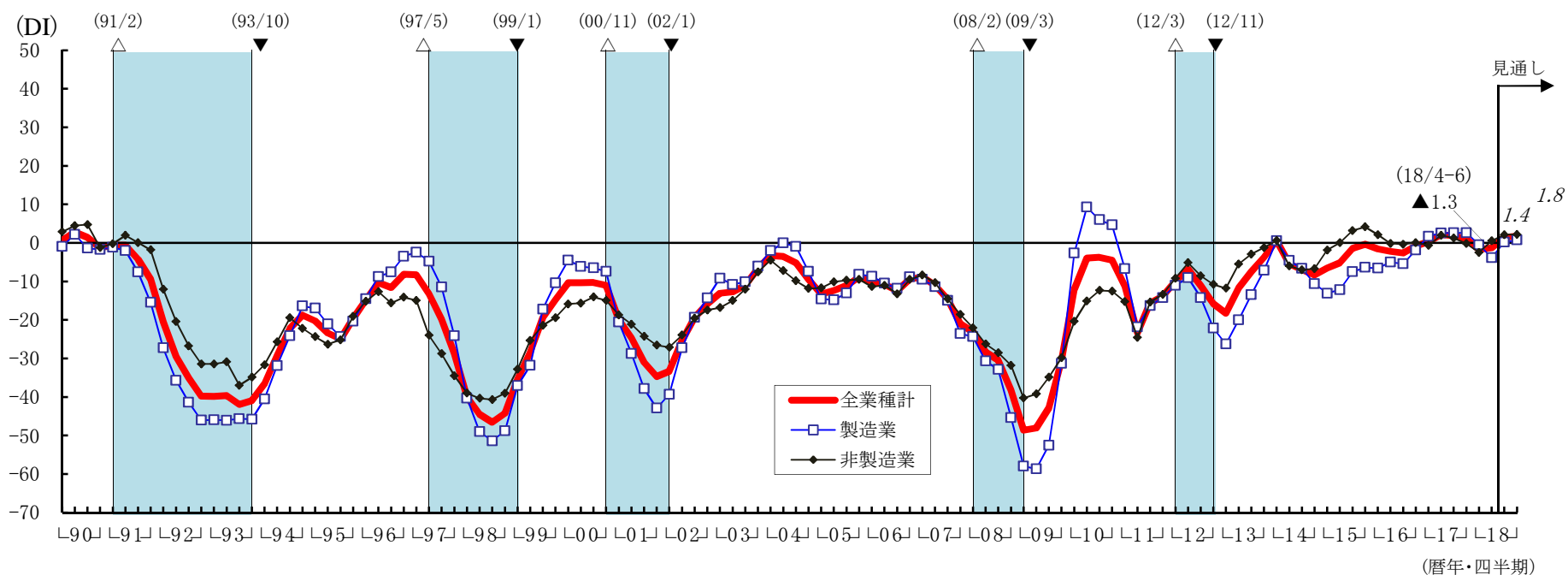
- (注) 1 売上DIは、前年同期比で「増加」企業割合－「減少」企業割合（季節調整値）。
 2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

3 利益

- 今期の純益率DIは、前期からほぼ横ばいの▲1.3となった。
- 来期は1.4、来々期は1.8に上昇する見通しである。

図－5 純益率DIの推移（季節調整値）

	2017/4-6	2017/7-9	2017/10-12	2018/1-3	2018/4-6 (前回見通し)	2018/7-9 (前回見通し)	2018/10-12
純益率DI (季節調整値)	2.2	1.9	1.0	▲ 1.7	▲ 1.3 (1.4)	1.4 (2.4)	1.8
製 造 業	2.5	2.6	2.6	▲ 0.5	▲ 3.8 (1.7)	0.2 (2.6)	0.7
非 製 造 業	2.0	1.3	▲ 0.2	▲ 2.5	0.5 (1.0)	2.1 (2.4)	2.2



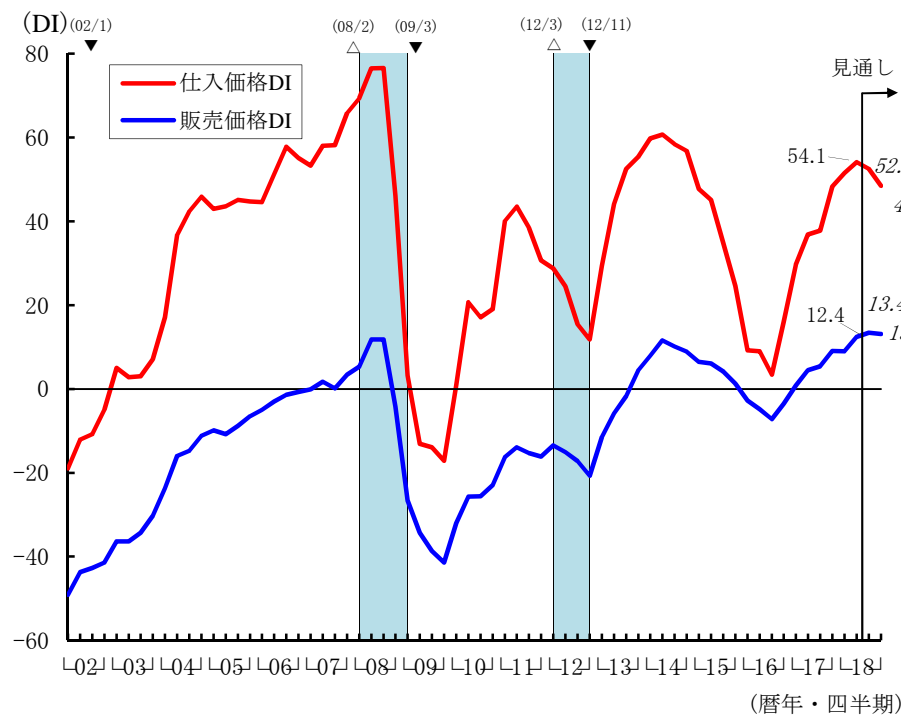
- (注) 1 純益率DIは、前年同期比で「上昇」企業割合－「低下」企業割合（季節調整値）。
 2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

4 価格、金融関連

- 今期の販売価格DIは、前期から3.4ポイント上昇し、12.4となった。仕入価格DIは2.6ポイント上昇し、54.1となった。来期の販売価格DIは上昇、仕入価格DIは低下する見通しである。
- 今期の資金繰りDIは前期からほぼ横ばいとなった。長期借入難易DI、短期借入難易DIは前期から低下した。

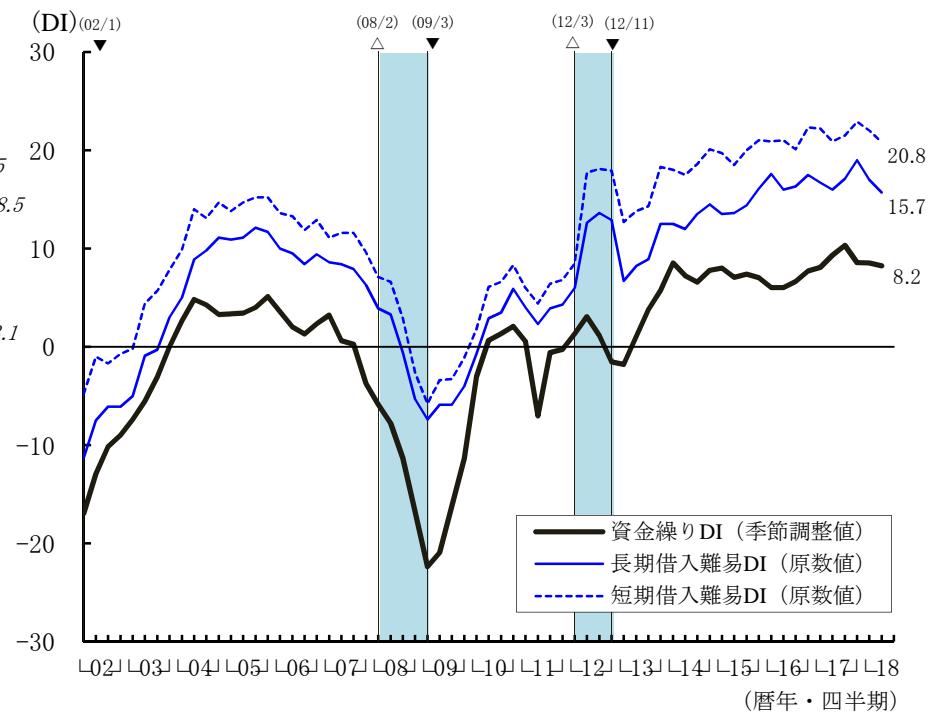
図－6 価格関連DIの推移（原数値）

	2017/4-6	2017/7-9	2017/10-12	2018/1-3	2018/4-6	2018/7-9	2018/10-12
販売価格DI	4.5	5.4	9.1	9.0	12.4	13.4	13.1
仕入価格DI	36.9	37.8	48.3	51.5	54.1	52.5	48.5



図－7 金融関連DIの推移

	2017/4-6	2017/7-9	2017/10-12	2018/1-3	2018/4-6
資金繰りDI（季節調整値）	9.3	10.3	8.6	8.5	8.2
長期借入難易DI（原数値）	16.0	17.1	19.0	17.0	15.7
短期借入難易DI（原数値）	20.9	21.5	22.9	22.0	20.8

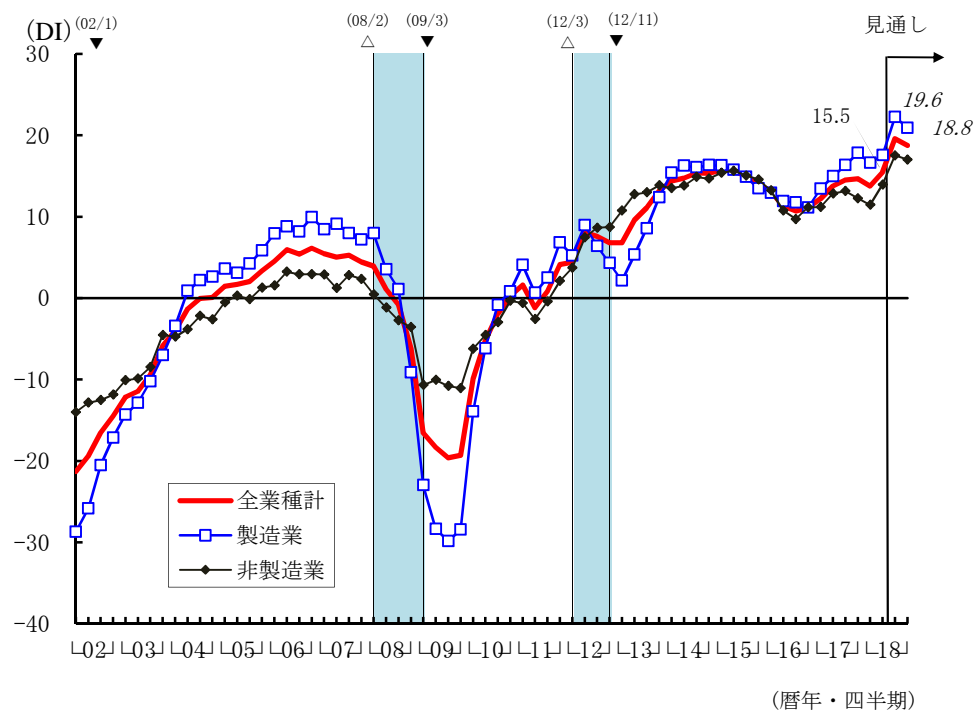


5 雇用、設備

- 今期の従業員DIは、前期から1.7ポイント上昇し、15.5となった。来期も上昇する見通しである。
- 今期の設備投資実施企業割合は、前期からほぼ横ばいの41.8%となった。

図－8 従業員DIの推移（季節調整値）

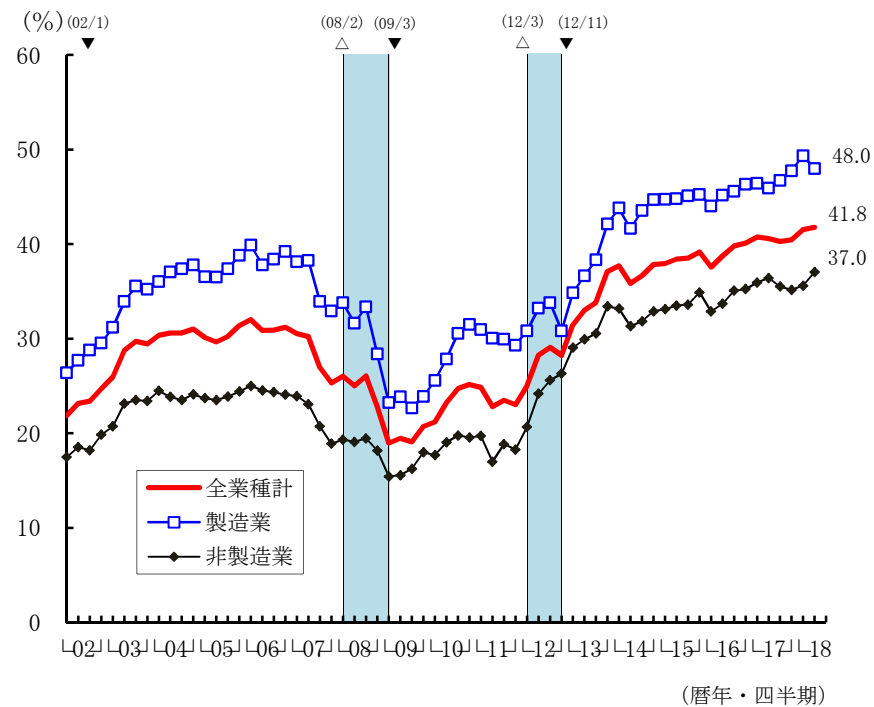
	2017/4-6	2017/7-9	2017/10-12	2018/1-3	2018/4-6	2018/7-9	2018/10-12
全業種計	13.8	14.5	14.7	13.8	15.5	19.6	18.8
製造業	15.0	16.3	17.8	16.6	17.5	22.2	20.9
非製造業	12.8	13.1	12.3	11.4	14.0	17.5	17.0



(注) 1 従業員DIは、前年同期比で「増加」企業割合－「減少」企業割合（季節調整値）。
2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

図－9 設備投資実施企業割合の推移（季節調整値）

	2017/4-6	2017/7-9	2017/10-12	2018/1-3	2018/4-6
全業種計	40.6	40.3	40.5	41.5	41.8
製造業	45.9	46.7	47.7	49.3	48.0
非製造業	36.4	35.5	35.2	35.6	37.0



(注) 図中の数字は今期の実績値を示す。

6 経営上の問題点

- 当面の経営上の問題点をみると、「求人難」が33.5%と最も多く、次いで、「売上・受注の停滞、減少」(27.1%)、「原材料高」(12.2%)となっている。
- 前回調査と比べると、「原材料高」は1.3ポイント上昇する一方、「求人難」は1.9ポイント低下した。

図-10 経営上の問題点の推移

